令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日					
令和	6	年	4	月	17 日

事務事業名	予算執行指導事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業No.	060503000062
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	020201
政策体系 総合計画の施策名	0605 健全な財政運営の推進				財政課
政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
施策名	05 健全な財政運営の推進			グループ	財政G
手段名	03 ③効果的な予算執行			担当者名	

財務会計上の位置付け								事業期間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
	01	02	01	05	01	00	財政管理事業	↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入
法令根拠	桜川市財務規則							

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
合理的で無駄のない適正な歳出の執行を行うため、各課と常に協議の場をもち、執行の指導を行う必要がある。また、会計課との意思を統一することにより支出科目の誤りを無くしていく。 さらに、予算の流用・予備費充当に関しては必要性の確認をすることが重要となっているため、各課からの説明を求めることとなっている。	①予算執行等に伴う合議対応 ②予算執行等に伴う協議対応 ③予算執行等に伴う会計課との協議 ④予算流用事務 ⑤予備費充用事務 ⑥繰越予算事務 ⑦予算執行指導

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
①予算執行等に伴う合議対応 ②予算執行等に伴う協議対応 ③予算執行等に伴う会計課との協議 ④予算流用事務 ⑤予備費充用事務 ⑥繰越予算事務 ⑦予算執行指導	財政課への合議件数	件	267.00	250.00	250.00	250.00	250.00
	財政課への協議件数	件	158.00	135.00	145.00	145.00	145.00
	流用・充用件数	件	343.00	322.00	250.00	250.00	250.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
一般会計及び特別会計 予算執行関係職員	一般会計予算規模	百万円	19,070.00	19,400.00	20,910.07	20,993.00	20,218.00
	特別会計予算規模	百万円	9,789.00	9,762.00	9,762.00	9,762.00	9,762.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
適正に予算が執行される 職員資質の向上	監査指摘事業の数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	166	139	158			
事業費計（A）		千円	166	139	158			
正規職員従事人数		人	4.00人	4.00人	4.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
10 需用費	112			10 需用費	110		
13 使用料及び賃借料	27			13 使用料及び賃借料	48		
		合　計	139			合　計	158

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	適正な歳出執行を行うため、マニュアルやフローチャート等を更新し、問い合わせに対し同じ対応ができるよう共有する。	適正な歳出執行を行うため、マニュアルやフローチャート等を更新し、問い合わせに対し同じ対応ができるよう共有する。	適正な歳出執行を行うため、マニュアルやフローチャート等を更新し、問い合わせに対し同じ対応ができるよう共有する。

事務事業名	予算執行指導事業	事務事業№	60503000062	所属課	財政課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

健全財政の推進
平成17年10月1日に合併した当初は、指導・協議件数も多かったが、近年は件数も減少傾向にあった。
R2年度及びR3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、指導・協議件数が増加傾向にあった。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業自体に対しての議会、住民等からの意見要望はなし。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	予算執行事務を適正に行うことで、予算の適正執行に結びついている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	予算執行は、市の責任において行わなければならない。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	制度に基づく事業であり、現在があるべき水準である。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	制度に基づく事業であり、変更・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	類似事業がなく統廃合の余地はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	最低限の事務費であり、削減できない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	この事業に対する特定の受益者はいない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

思い込みによる誤った歳出や、不適当な歳出を防ぐため、各課と常に協議の場を持つようにしている。新採職員に対しては、研修の場を設けて基本的な事項について解説を行っている。
令和４年度予算から「予算流用」及び「予備費充用」における課内決裁ルートを変更して、財政グループ内における予算執行の共有化を図った。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる
□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	②

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄